

## 2026年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年5月11日

上場会社名 株式会社AIRMAN 上場取引所 東  
 コード番号 6364 URL <https://www.airman.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 佐藤 豪一  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理本部長 (氏名) 笠輪 信彦 TEL (0256) 93-5571  
 定時株主総会開催予定日 2026年6月26日 配当支払開始予定日 2026年6月29日  
 有価証券報告書提出予定日 2026年6月25日  
 決算補足説明資料作成の有無：有  
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

### 1. 2026年3月期の連結業績（2025年4月1日～2026年3月31日）

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	55,604	2.3	7,184	11.2	8,014	17.4	5,596	17.4
2025年3月期	54,353	5.0	6,459	5.8	6,828	△6.5	4,767	△6.2

(注) 包括利益 2026年3月期 6,917百万円 (23.2%) 2025年3月期 5,617百万円 (△2.1%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2026年3月期	204.99	—	13.0	12.3	12.9
2025年3月期	172.16	—	12.2	11.3	11.9

(参考) 持分法投資損益 2026年3月期 139百万円 2025年3月期 154百万円  
 2025年3月期は会計方針の変更による遡及適用後の数値を記載しております。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	65,690	45,188	68.5	1,670.64
2025年3月期	64,204	41,040	63.7	1,486.10

(参考) 自己資本 2026年3月期 45,005百万円 2025年3月期 40,867百万円  
 2025年3月期は会計方針の変更による遡及適用後の数値を記載しております。

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年3月期	△2,377	△1,478	△3,382	11,786
2025年3月期	3,950	△1,084	4,375	18,915

2025年3月期は会計方針の変更による遡及適用後の数値を記載しております。

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2025年3月期	—	20.00	—	37.00	57.00	1,607	33.1	4.0
2026年3月期	—	20.00	—	52.00	72.00	1,993	35.1	4.6
2027年3月期(予想)	—	20.00	—	52.00	72.00		49.0	

### 3. 2027年3月期の連結業績予想（2026年4月1日～2027年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	31,300	12.3	3,010	△12.8	3,110	△15.1	2,170	△15.3	80.55
通期	58,500	5.2	5,630	△21.6	5,760	△28.1	3,960	△29.2	147.00

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無  
 ② ①以外の会計方針の変更：有  
 ③ 会計上の見積りの変更：無  
 ④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料15ページ「3 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更に関する注記)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)  
 ② 期末自己株式数  
 ③ 期中平均株式数

2026年3月期	30,165,418株	2025年3月期	30,165,418株
2026年3月期	3,226,513株	2025年3月期	2,665,894株
2026年3月期	27,302,171株	2025年3月期	27,689,782株

(注) 期末自己株式数には、「(株)日本カストディ銀行(信託E口)」が保有する当社株式(2026年3月期 620,207株、2025年3月期 682,407株)が含まれております。また、「(株)日本カストディ銀行(信託E口)」が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(2026年3月期 645,830株、2025年3月期 557,830株)。

(参考) 個別業績の概要

2026年3月期の個別業績(2025年4月1日~2026年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	50,898	4.1	3,781	5.4	4,886	17.6	3,442	19.0
2025年3月期	48,890	1.1	3,588	0.7	4,155	△20.1	2,891	△20.5

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期	126.08	—
2025年3月期	104.43	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	円 銭	%	円 銭	
2026年3月期	49,437	59.6	29,454	59.6	1,093.39		1,093.39	
2025年3月期	49,390	55.8	27,542	55.8	1,001.58		1,001.58	

(参考) 自己資本 2026年3月期 29,454百万円 2025年3月期 27,542百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料4ページ「1 経営成績等の概況 (1) 当期の経営成績の概況 次期の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法)

当社は、2026年5月22日(金)に機関投資家及びアナリスト向け説明会を開催する予定です。

この説明会で使用する決算補足説明資料については、開催後速やかに当社Webサイトに掲載する予定です。

## ○添付資料の目次

1	経営成績等の概況	2
	(1) 当期の経営成績の概況	2
	(2) 当期の財政状態の概況	5
	(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
2	会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
3	連結財務諸表及び主な注記	8
	(1) 連結貸借対照表	8
	(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
	連結損益計算書	10
	連結包括利益計算書	11
	(3) 連結株主資本等変動計算書	12
	(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
	(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
	(継続企業の前提に関する注記)	15
	(会計方針の変更に関する注記)	15
	(表示方法の変更に関する注記)	15
	(追加情報に関する注記)	16
	(連結貸借対照表に関する注記)	18
	(連結損益計算書に関する注記)	18
	(連結株主資本等変動計算書に関する注記)	19
	(連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	21
	(セグメント情報等に関する注記)	22
	(1株当たり情報に関する注記)	25
	(重要な後発事象に関する注記)	25

## 1 経営成績等の概況

## (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度(2025年4月1日～2026年3月31日)におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善により緩やかな回復基調となっておりますが、人手不足の継続に加え、国際情勢の変化などを背景に、先行き不透明感が強まりました。

世界経済については、米国の関税措置を巡る動向や中東情勢の緊迫化により、不安定な状況が続いているなか、米国ではインフラ投資やエネルギー関連投資を背景に、底堅い動きが見られました。

このような情勢のなか、当社グループは2025年度(2026年3月期)～2027年度(2028年3月期)を対象期間とする新たな3ヶ年中期経営計画「中期ビジョン2027」に基づき、事業を推進しております。注力している北米市場では、エンジンコンプレッサ、エンジン発電機ともに大手レンタル会社向けに販売が増加しており、シェアも大きく伸長しました。国内では、建設機械需要が減少傾向にあるなか、OEMを含めた一部の産業機械の販売が増加しました。また、新たな市場・業界への展開を図るため、2025年12月にリーファーコンテナ用発電機「SDG25S-4B1」を発売しました。今後も、社会・産業のニーズに応える製品の提供に努めてまいります。

当連結会計年度の業績につきましては、国内の売上が伸び悩むなかで、好調な北米を中心とした海外建設機械ルートの上売が増加し、連結売上高としては過去最高の成績を収めることができました。

営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益については、様々なコスト上昇に対する転嫁を推し進めるなか、北米向け売上増と為替が円安基調で推移したこともあり、各利益が全て対前期を上回る結果になるとともに、過去最高を更新することができました。

		前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)	対前期増減率 (%)
売上高	(百万円)	54,353	55,604	2.3
(国内建設機械)	(百万円)	(20,354)	(19,626)	(△3.6)
(海外建設機械)	(百万円)	(23,773)	(24,925)	(4.8)
(国内産業機械)	(百万円)	(10,225)	(11,052)	(8.1)
営業利益	(百万円)	6,459	7,184	11.2
経常利益	(百万円)	6,828	8,014	17.4
親会社株主に帰属する 当期純利益	(百万円)	4,767	5,596	17.4

当社グループでは事業内容を2つのセグメントに分けており、セグメント別の状況につきましては、次のとおりであります。

#### (建設機械事業)

建設機械事業セグメントは、主にエンジンコンプレッサ、エンジン発電機、高所作業車などの事業で構成しております。

販売面では、国内は広域レンタル会社への拡販交渉が順調に推移したことにより発電機は伸長しましたが、エンジンコンプレッサは人手不足や原材料の高騰による工事計画の停滞を背景に出荷が伸び悩みました。

海外では中国を含むアジア向けの出荷が低迷するなか、北米向けのエンジン発電機は、レンタル会社の在庫調整の影響が落ち着いたことにより、回復基調で推移したことに加え、エンジンコンプレッサの出荷が大きく伸長するなど、国内の減少分を北米を中心とした海外で補い、セグメント全体では前年同期比で増収となりました。

利益面では、原材料の高騰や米国関税の影響があったものの、販売価格の転嫁を推し進めた結果、前年同期比で増益となりました。

これらの結果より、セグメント全体の売上高及びセグメント利益は過去最高を更新しました。

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)	対前期増減率 (%)
売上高 (百万円)	44,128	44,552	1.0
セグメント利益 (百万円)	6,295	7,043	11.9

#### (産業機械事業)

産業機械事業セグメントは、主にモータコンプレッサ、非常用発電機、部品、サービスなどの事業で構成しております。

販売面では、主力のモータコンプレッサは、国内の設備投資マインドが底堅く推移するなか、コベルコ・コンプレッサ(株)向けの安定的なOEM供給が業績に寄与しました。また、外販向けの圧縮機本体や手押し式の高所作業台の出荷が堅調に推移したことに加え、部品・サービスの売上増加も寄与し、セグメント全体では、対前年同期で増収となりました。

利益面では、モータコンプレッサの価格転嫁が浸透したほか、利益率の高い外販向け製品の販売増が寄与し、前年同期比で増益となりました。

これらの結果より、セグメント全体の売上高及びセグメント利益は過去最高を更新しました。

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)	対前期増減率 (%)
売上高 (百万円)	10,225	11,052	8.1
セグメント利益 (百万円)	1,816	2,221	22.3

## 次期の見通し

今後の経済見通しにつきましては、国内は、原材料価格の高騰や人手不足の継続により、建設需要は力強さを欠くものと見込まれます。

海外は、中東情勢の緊迫化に伴うエネルギー関連の価格上昇や国際物流への影響から、海外経済全体として先行き不透明な状況が続くものと予想されます。

このような経済環境の下、当社グループは中期ビジョン2027のもと、海外建設機械、国内産業機械及び新規事業の創出を成長の軸に据え、持続的な企業価値の向上を目指してまいります。

販売面におきましては、国内建設機械では、人手不足や原材料高騰の継続を背景とした工事計画の停滞より、製品の更新需要が弱含むものと見込まれます。

国内産業機械では、新設した産機営業部を中心として、販売及びサービス体制の強化を進め、グループ全体で事業拡大を図るとともに、新規事業の創出・展開に向けた取組を実施してまいります。

海外建設機械では、中東情勢の悪化により不確実性が高まっている状況ではありますが、引き続き北米を最重要マーケットと位置付け、大手広域レンタル会社との取引拡大を目的とした拡販戦略を推進してまいります。

利益面では、原価低減活動の継続や販売価格への転嫁を推し進めてまいります。一方で、原材料価格の高騰が引き続き継続することに加え、米国の関税による影響も継続すると見込まれることから、利益面では下押し要因となっております。

その結果、2027年3月期の連結業績の見通しにつきましては、以下のとおりと予想しております。売上高は、北米需要の拡大を背景に中期ビジョン2027の想定を上回る水準で推移する見込みですが、利益は同ビジョンで掲げた水準からは下振れするものと想定しております。

なお、本業績予想の為替レートは、1米ドル=150円、1ユーロ=170円を前提としております。

	当期実績 (2026年3月期)	次期予想 (2027年3月期)	対前期増減率 (%)
売上高 (百万円)	55,604	58,500	5.2
営業利益 (百万円)	7,184	5,630	△21.6
経常利益 (百万円)	8,014	5,760	△28.1
親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	5,596	3,960	△29.2

(2) 当期の財政状態の概況

(資産、負債及び純資産の状況)

当連結会計年度末の財政状態は、総資産が前連結会計年度末に比べ1,485百万円増加し、65,690百万円となりました。

流動資産につきましては、「3 連結財務諸表及び主な注記、(4) 連結キャッシュ・フロー計算書」に記載のとおり現金及び預金が減少したこと、電子記録債権が増加したこと、商品及び製品が増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ1,487百万円減少し、46,019百万円となりました。

固定資産につきましては、有形固定資産が増加したこと及び保有株式の時価評価により投資有価証券が増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ2,973百万円増加し、19,671百万円となりました。

流動負債につきましては、支払手形及び買掛金が減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ1,519百万円減少し、11,181百万円となりました。

固定負債につきましては、繰延税金負債が増加したこと及び退職給付信託の設定により退職給付に係る負債が減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ1,143百万円減少し、9,320百万円となりました。

純資産につきましては、利益剰余金が増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ4,147百万円増加し、45,188百万円となりました。

その結果、当連結会計年度末における自己資本比率は前連結会計年度末に比べ4.8ポイント増加し、68.5%となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ7,128百万円減少し、11,786百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益、棚卸資産の増加、仕入債務の減少及び法人税等の支払額等により、2,377百万円の支出超過(前年同期は3,950百万円の収入超過)となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出、無形固定資産の取得による支出及び保険積立金の積立による支出等により、1,478百万円の支出超過(前年同期は1,084百万円の支出超過)となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、自己株式の取得による支出及び配当金の支払額等により、3,382百万円の支出超過(前年同期は4,375百万円の収入超過)となりました。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー関連指標の推移は次のとおりであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期	2026年3月期
自己資本比率	68.0%	63.9%	66.4%	63.7%	68.5%
時価ベースの自己資本比率	54.1%	74.1%	99.3%	81.5%	78.7%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	0.1年	0.5年	0.4年	2.0年	一年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	278.1倍	327.1倍	292.8倍	82.3倍	一倍

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

※ キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

※ 2026年3月期につきましては、営業キャッシュ・フローがマイナスのため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオの記載を省略しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を経営の最重要政策のひとつとして位置付けております。基本的には、企業体質の強化や将来の収益力向上に向けた投資に内部留保を効率的に活用しながら、収益状況に対応した配当を継続的に行う方針であります。

当期の期末配当につきましては、従来予想より12円増配し、1株当たり52円の配当を実施する予定であります。これにより、中間配当金1株当たり20円を含めました当期の年間配当金は、1株当たり72円となる予定であります。

次期の配当金につきましては、1株当たり72円(中間配当20円、期末配当52円)の配当を予定しております。

2 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、今後につきましては、外国人株主比率の推移及び国内の同業他社の国際会計基準の適用動向等を踏まえ、国際会計基準の適用について検討を進めていく方針であります。

3 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	19,245,867	12,117,386
受取手形	1,549,488	923,259
売掛金	12,567,004	12,585,310
電子記録債権	3,496,553	4,938,456
商品及び製品	7,054,302	10,819,497
仕掛品	257,806	256,591
原材料及び貯蔵品	1,810,221	2,573,856
その他	1,526,348	1,805,461
貸倒引当金	△494	△504
流動資産合計	47,507,097	46,019,313
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	10,833,580	11,113,665
減価償却累計額	△5,295,627	△5,586,467
建物及び構築物（純額）	5,537,953	5,527,197
機械装置及び運搬具	9,463,335	9,755,968
減価償却累計額	△7,467,730	△7,826,265
機械装置及び運搬具（純額）	1,995,605	1,929,703
土地	※1 2,210,159	※1 2,210,159
建設仮勘定	249,223	738,120
その他	2,241,099	2,636,415
減価償却累計額	△1,903,139	△1,835,427
その他（純額）	337,960	800,988
有形固定資産合計	10,330,901	11,206,168
無形固定資産	450,475	446,678
投資その他の資産		
投資有価証券	3,888,325	5,705,065
関係会社出資金	869,544	1,047,708
繰延税金資産	311,997	201,660
その他	850,385	1,066,768
貸倒引当金	△3,757	△2,969
投資その他の資産合計	5,916,495	8,018,233
固定資産合計	16,697,873	19,671,080
資産合計	64,204,971	65,690,394

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,057,553	4,861,066
電子記録債務	2,617,179	1,589,658
短期借入金	222,000	222,000
1年内償還予定の社債	93,400	76,500
未払法人税等	777,914	1,173,838
契約負債	63,672	48,024
賞与引当金	820,455	857,358
役員賞与引当金	41,400	50,400
製品保証引当金	22,920	13,410
その他	1,984,491	2,289,727
流動負債合計	12,700,986	11,181,982
固定負債		
社債	106,500	30,000
長期借入金	7,493,547	7,212,443
繰延税金負債	1,233	470,154
株式給付引当金	295,425	316,767
役員株式給付引当金	162,200	173,027
退職給付に係る負債	2,052,034	266,773
資産除去債務	193,640	190,095
その他	159,160	660,933
固定負債合計	10,463,742	9,320,196
負債合計	23,164,729	20,502,178
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	3,416,544	3,416,544
資本剰余金	4,087,514	4,151,545
利益剰余金	33,820,017	37,813,216
自己株式	△3,214,591	△4,441,368
株主資本合計	38,109,485	40,939,938
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,828,433	3,073,427
為替換算調整勘定	853,211	893,693
退職給付に係る調整累計額	75,951	98,028
その他の包括利益累計額合計	2,757,596	4,065,149
非支配株主持分	173,160	183,126
純資産合計	41,040,241	45,188,215
負債純資産合計	64,204,971	65,690,394

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
売上高	※1 54,353,661	※1 55,604,049
売上原価	※2 40,152,495	※2 40,380,988
売上総利益	14,201,166	15,223,060
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	970,148	970,272
貸倒引当金繰入額	△16,405	△377
製品保証引当金繰入額	△4,260	△9,510
役員報酬及び給料手当	2,607,629	2,738,127
賞与引当金繰入額	411,282	426,112
役員賞与引当金繰入額	41,400	50,400
退職給付費用	131,787	129,332
株式給付引当金繰入額	45,644	18,625
役員株式給付引当金繰入額	79,269	55,212
株式報酬費用	—	24,647
その他	※3 3,474,814	※3 3,635,401
販売費及び一般管理費合計	7,741,310	8,038,245
営業利益	6,459,855	7,184,815
営業外収益		
受取利息	29,873	32,900
受取配当金	147,568	155,786
持分法による投資利益	154,018	139,098
為替差益	121,793	547,611
その他	59,967	73,429
営業外収益合計	513,220	948,826
営業外費用		
支払利息	57,505	110,485
その他	86,578	9,067
営業外費用合計	144,083	119,553
経常利益	6,828,991	8,014,089
特別利益		
固定資産処分益	※4 849	※4 454
その他	2	—
特別利益合計	852	454
特別損失		
固定資産処分損	※5 2,831	※5 29,232
特別損失合計	2,831	29,232
税金等調整前当期純利益	6,827,013	7,985,310
法人税、住民税及び事業税	2,026,646	2,376,480
法人税等調整額	20,545	△1,502
法人税等合計	2,047,191	2,374,978
当期純利益	4,779,821	5,610,332
非支配株主に帰属する当期純利益	12,651	13,727
親会社株主に帰属する当期純利益	4,767,169	5,596,604

## (連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
当期純利益	4,779,821	5,610,332
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	250,380	1,244,994
為替換算調整勘定	370,230	922
退職給付に係る調整額	154,809	22,076
持分法適用会社に対する持分相当額	62,196	39,559
その他の包括利益合計	837,616	1,307,553
包括利益	5,617,437	6,917,886
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	5,604,786	6,904,158
非支配株主に係る包括利益	12,651	13,727

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,416,544	3,887,594	30,696,170	△2,477,395	35,522,913
会計方針の変更による累積的影響額			△32,385		△32,385
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,416,544	3,887,594	30,663,785	△2,477,395	35,490,528
当期変動額					
剰余金の配当			△1,610,937		△1,610,937
親会社株主に帰属する当期純利益			4,767,169		4,767,169
自己株式の取得				△1,043,620	△1,043,620
自己株式の処分		199,920		306,424	506,344
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	199,920	3,156,231	△737,195	2,618,956
当期末残高	3,416,544	4,087,514	33,820,017	△3,214,591	38,109,485

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,578,053	388,398	△78,857	1,887,594	165,373	37,575,881
会計方針の変更による累積的影響額		32,385		32,385		—
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,578,053	420,784	△78,857	1,919,979	165,373	37,575,881
当期変動額						
剰余金の配当						△1,610,937
親会社株主に帰属する当期純利益						4,767,169
自己株式の取得						△1,043,620
自己株式の処分						506,344
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	250,380	432,426	154,809	837,616	7,787	845,403
当期変動額合計	250,380	432,426	154,809	837,616	7,787	3,464,360
当期末残高	1,828,433	853,211	75,951	2,757,596	173,160	41,040,241

当連結会計年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,416,544	4,087,514	33,820,017	△3,214,591	38,109,485
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,416,544	4,087,514	33,820,017	△3,214,591	38,109,485
当期変動額					
剰余金の配当			△1,603,405		△1,603,405
親会社株主に帰属する当期純利益			5,596,604		5,596,604
自己株式の取得				△1,400,166	△1,400,166
自己株式の処分		64,031		173,389	237,420
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	64,031	3,993,199	△1,226,776	2,830,453
当期末残高	3,416,544	4,151,545	37,813,216	△4,441,368	40,939,938

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,828,433	853,211	75,951	2,757,596	173,160	41,040,241
会計方針の変更による累積的影響額						—
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,828,433	853,211	75,951	2,757,596	173,160	41,040,241
当期変動額						
剰余金の配当						△1,603,405
親会社株主に帰属する当期純利益						5,596,604
自己株式の取得						△1,400,166
自己株式の処分						237,420
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,244,994	40,482	22,076	1,307,553	9,965	1,317,519
当期変動額合計	1,244,994	40,482	22,076	1,307,553	9,965	4,147,973
当期末残高	3,073,427	893,693	98,028	4,065,149	183,126	45,188,215

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	6,827,013	7,985,310
減価償却費	1,105,835	1,148,738
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	100,440	46,920
退職給付信託の設定額	—	△1,800,000
株式給付引当金の増減額 (△は減少)	79,338	33,071
役員株式給付引当金の増減額 (△は減少)	70,320	41,654
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△16,773	△777
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	△4,260	△9,510
株式報酬費用	—	30,267
受取利息及び受取配当金	△177,441	△188,687
支払利息	57,505	110,485
持分法による投資損益 (△は益)	△154,018	△139,098
固定資産処分損益 (△は益)	1,981	28,778
売上債権の増減額 (△は増加)	2,372,476	△682,753
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△1,290,454	△4,414,469
仕入債務の増減額 (△は減少)	△2,394,669	△2,337,464
未収消費税等の増減額 (△は増加)	307,356	△184,354
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△21,563	63,979
その他	△380,469	△154,291
小計	6,482,619	△422,199
利息及び配当金の受取額	177,441	188,687
利息の支払額	△47,978	△104,631
法人税等の支払額	△2,661,774	△2,039,245
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,950,308	△2,377,389
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△630,335	△630,939
定期預金の払戻による収入	630,300	630,506
有形固定資産の取得による支出	△852,145	△1,241,540
有形固定資産の売却による収入	1,350	874
無形固定資産の取得による支出	△232,894	△118,461
投資有価証券の取得による支出	△933	△1,062
投資有価証券の売却による収入	17,860	—
出資金の回収による収入	—	40
保険積立金の積立による支出	△17,442	△117,442
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,084,240	△1,478,023
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入れによる収入	7,000,000	—
長期借入金の返済による支出	△279,369	△281,104
社債の償還による支出	△93,400	△93,400
リース債務の返済による支出	△92,224	△70,832
自己株式の取得による支出	△1,043,620	△1,400,166
自己株式の売却による収入	497,317	66,714
配当金の支払額	△1,608,767	△1,600,037
非支配株主への配当金の支払額	△4,864	△3,762
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,375,073	△3,382,589
現金及び現金同等物に係る換算差額	350,087	109,088
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	7,591,228	△7,128,913
現金及び現金同等物の期首残高	11,324,435	18,915,664
現金及び現金同等物の期末残高	※1 18,915,664	※1 11,786,750

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更に関する注記)

(在外子会社等の収益及び費用の換算方法の変更)

在外子会社等の収益及び費用は、従来、当該在外子会社等の決算日の直物為替相場により円貨に換算しておりましたが、当連結会計年度より期中平均相場により円貨に換算する方法に変更しております。

この変更は、昨今の為替変動が著しい経済情勢のなか、2025年度から開始された新たな中期経営計画「中期ビジョン2027」においては、主軸としている当社グループの米国を中心とした海外事業の拡大に伴い、在外子会社等の売上高及び損益の重要性が今後さらに増加することが見込まれることから、一時的な為替相場の変動による期間損益への影響を緩和し、在外子会社等の業績をより適切に連結財務諸表に反映させるために行ったものであります。

当該会計方針の変更は遡及適用され、前連結会計年度については遡及適用後の連結財務諸表となっております。

この結果、遡及適用を行う前と比べ、前連結会計年度の連結損益計算書は、売上高が474,325千円の減少、営業利益が458,954千円の減少、経常利益が59,506千円の減少、税金等調整前当期純利益が59,506千円の減少、親会社株主に帰属する当期純利益が45,361千円減少しており、1株当たり当期純利益は1円64銭減少しております。前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書は、営業活動によるキャッシュ・フローが40,061千円の増加、投資活動によるキャッシュ・フローが203千円の増加、財務活動によるキャッシュ・フローが3,489千円の増加、現金及び現金同等物に係る換算差額が43,754千円減少しております。

また、前連結会計年度の期首の純資産に累積的影響額が反映されたことにより、前連結会計年度の利益剰余金の遡及適用後の期首残高は32,385千円減少し、為替換算調整勘定の遡及適用後の期首残高は同額増加しております。

なお、セグメント情報に与える影響については、「セグメント情報等に関する注記」に記載しております。

(表示方法の変更に関する注記)

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において、「流動資産」の「受取手形」に含めておりました「電子記録債権」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することといたしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「受取手形」に表示しておりました5,046,041千円は、「受取手形」1,549,488千円、「電子記録債権」3,496,553千円として組み替えております。

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業外費用」の「シンジケートローン手数料」は、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「シンジケートローン手数料」に表示しておりました72,002千円は「その他」として組み替えております。

## (追加情報に関する注記)

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

(株式給付信託(J-E S O P))

当社は、株価及び業績向上への従業員の意欲や士気を高めることを目的として、「株式給付信託(J-E S O P)」を導入しております。

## ① 取引の概要

当社は、従業員に対し個人の貢献度等に応じてポイントを付与し、一定の条件により受給権の取得をしたときに当該付与ポイントに相当する当社株式を給付します。従業員に対し給付する株式については、予め信託設定した金銭により将来分も含め取得し、信託財産として分別管理しております。

## ② 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度418,949千円、325,200株、当連結会計年度408,385千円、317,000株であります。

(株式給付信託(従業員持株会処分型))

当社は、従業員の福利厚生増進及び当社の企業価値向上に係るインセンティブの付与を目的として、「株式給付信託(従業員持株会処分型)」(以下、「本制度」という。)を導入しております。

## ① 取引の概要

本制度は、「A I R M A N従業員持株会」(以下、「持株会」という。)に加入するすべての従業員を対象に、当社株式の株価上昇メリットを還元するインセンティブプランです。

信託の設定後5年間にわたり持株会が購入することが見込まれる数に相当する当社株式を、本制度の受託者である信託銀行が予め一括して取得し、以後、持株会の株式購入に際して定期的に当社株式を売却していきます。信託銀行が持株会への当社株式の売却を通じて、信託終了時までには、本信託の信託財産内に株式売却益相当額が累積した場合には、かかる金銭を残余財産として、受益者適格要件を充足する持株会加入者(従業員)等に分配します。

また、当社は、信託銀行が当社株式を取得するための借入に対し保証をしているため、当社株価の下落等により、信託終了時において、株式売却損相当額の借入残債がある場合には、保証契約に基づき当社が当該残債を弁済することとなります。

## ② 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度179,567千円、127,100株、当連結会計年度136,335千円、96,500株であります。

## ③ 総額法の適用により計上された借入金金の帳簿価額

前連結会計年度159,547千円、当連結会計年度100,443千円

## (株式給付信託(BBT))

当社は、取締役(監査等委員である取締役及び社外取締役を除く。)、執行役員及び監査等委員である取締役(社外取締役を除く。)(以下、「役員」という。)に対するインセンティブの付与を目的として、「株式給付信託(BBT)」を導入しております。

## ① 取引の概要

当社は、役員に対し当社が定める役員株式給付規程に従って、職責、業績(連結売上高、連結営業利益、連結売上高営業利益率、連結ROE)に対する達成度等に応じたポイントを付与(監査等委員である社内取締役には職責等に応じたポイントを付与)し、役員退任時に累積したポイントに相当する当社株式等を給付します。役員に対し給付する株式については、予め信託設定した金銭により将来分も含め取得し、信託財産として分別管理しております。

## ② 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度365,447千円、230,107株、当連結会計年度328,284千円、206,707株であります。

## (連結貸借対照表に関する注記)

※1 有形固定資産に含めて表示している遊休固定資産は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
土地	1,000千円	1,000千円

## 2 保証債務

次の関係会社について、取引先からの仕入債務に対し債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
上海復盛埃爾曼機電有限公司	77,099千円	18,666千円

(注) 外貨建保証債務は、期末日現在の為替レートで円換算しております。

## (連結損益計算書に関する注記)

※1 顧客との契約から生じる収益

売上高については、顧客との契約から生じる収益及びそれ以外の収益を区分して記載しておりません。顧客との契約から生じる収益の金額は、「3 連結財務諸表及び主な注記、(5) 連結財務諸表に関する注記事項(セグメント情報等に関する注記)」に記載しております。

※2 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
売上原価	243,721千円	123,864千円

※3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
	535,405千円	614,782千円

※4 固定資産処分益の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
機械装置及び運搬具 売却益	849千円	454千円

※5 固定資産処分損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
建物及び構築物 除却損	435千円	14,963千円
無形固定資産 除却損	—千円	8,946千円
その他	2,395千円	5,322千円
計	2,831千円	29,232千円

(連結株主資本等変動計算書に関する注記)

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

## 1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	30,165,418	—	—	30,165,418
合計	30,165,418	—	—	30,165,418
自己株式				
普通株式 (注)	2,398,448	560,146	292,700	2,665,894
合計	2,398,448	560,146	292,700	2,665,894

(注) 1 普通株式の自己株式の株式数には、(株)日本カストディ銀行(信託E口)が保有する当社株式(当連結会計年度期首495,107株、当連結会計年度末682,407株)が含まれております。

2 普通株式の自己株式の株式数の増加560,146株は、取締役会決議に基づく自己株式の取得による増加320,000株、単元未満株式の買取りによる増加146株、株式給付信託(J-ESOP)の取得による増加96,000株及び株式給付信託(BBT)の取得による増加144,000株であります。

3 普通株式の自己株式の株式数の減少292,700株は、第三者割当による自己株式の処分(株)日本カストディ銀行(信託E口)を割当先とする株式給付信託(BBT及びJ-ESOP)への追加拠出に伴う第三者割当)による減少240,000株、株式給付信託(J-ESOP)の給付による減少5,300株、株式給付信託(従業員持株会処分型)の従業員持株会への売却による減少29,100株及び株式給付信託(BBT)の給付による減少18,300株であります。

## 2 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2024年6月26日 定時株主総会	普通株式	1,045,696	37	2024年3月31日	2024年6月27日
2024年11月6日 取締役会	普通株式	565,241	20	2024年9月30日	2024年12月3日

(注) 1 2024年6月26日定時株主総会の決議による配当金の総額には、(株)日本カストディ銀行(信託E口)が保有する当社の株式に対する配当金18,318千円が含まれております。

2 2024年11月6日取締役会の決議による配当金の総額には、(株)日本カストディ銀行(信託E口)が保有する当社の株式に対する配当金9,204千円が含まれております。

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2025年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,042,731	37	2025年3月31日	2025年6月27日

(注) 2025年6月26日定時株主総会の決議による配当金の総額には、(株)日本カストディ銀行(信託E口)が保有する当社の株式に対する配当金25,249千円が含まれております。

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

## 1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	30,165,418	—	—	30,165,418
合計	30,165,418	—	—	30,165,418
自己株式				
普通株式(注)	2,665,894	693,676	133,057	3,226,513
合計	2,665,894	693,676	133,057	3,226,513

- (注) 1 普通株式の自己株式の株式数には、(株)日本カストディ銀行(信託E口)が保有する当社株式(当連結会計年度期首682,407株、当連結会計年度末620,207株)が含まれております。
- 2 普通株式の自己株式の株式数の増加693,676株は、取締役会決議に基づく自己株式の取得による増加693,500株及び単元未満株式の買取りによる増加176株であります。
- 3 普通株式の自己株式の株式数の減少133,057株は、当社取締役(監査等委員である取締役及び社外取締役を除く。)及び執行役員に対する譲渡制限付株式報酬として自己株式を処分したことによる減少31,157株、当社従業員に対する譲渡制限付株式報酬として自己株式を処分したことによる減少39,700株、株式給付信託(J-ESOP)の給付による減少8,200株、株式給付信託(従業員持株会処分型)の従業員持株会への売却による減少30,600株及び株式給付信託(BBT)の給付による減少23,400株であります。

## 2 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2025年6月26日 定時株主総会	普通株式	1,042,731	37	2025年3月31日	2025年6月27日
2025年11月6日 取締役会	普通株式	560,673	20	2025年9月30日	2025年12月3日

- (注) 1 2025年6月26日定時株主総会の決議による配当金の総額には、(株)日本カストディ銀行(信託E口)が保有する当社の株式に対する配当金25,249千円が含まれております。
- 2 2025年11月6日取締役会の決議による配当金の総額には、(株)日本カストディ銀行(信託E口)が保有する当社の株式に対する配当金12,754千円が含まれております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの  
次のとおり、決議を予定しております。

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2026年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,433,073	52	2026年3月31日	2026年6月29日

- (注) 2026年6月26日定時株主総会の決議による配当金の総額には、(株)日本カストディ銀行(信託E口)が保有する当社の株式に対する配当金32,250千円が含まれております。

## (連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
現金及び預金勘定	19,245,867千円	12,117,386千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△330,202千円	△330,635千円
現金及び現金同等物	18,915,664千円	11,786,750千円

(セグメント情報等に関する注記)

#### 1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものがあります。

当社は、本社に製品・サービス別の事業本部を置き、各事業本部は、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業本部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「建設機械事業」及び「産業機械事業」の2つを報告セグメントとしております。

「建設機械事業」は、エンジンコンプレッサ、エンジン発電機及び高所作業車等の製造及び販売を行っております。「産業機械事業」は、モータコンプレッサ及び非常用発電機等の製造及び販売を行っております。

#### 2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

(在外子会社等の収益及び費用の換算方法の変更)

「会計方針の変更に関する注記」に記載のとおり、在外子会社等の収益及び費用は、従来、当該在外子会社等の決算日の直物為替相場により円貨に換算しておりましたが、当連結会計年度より期中平均相場により円貨に換算する方法に変更したため、前連結会計年度については、当該会計方針の変更を反映した遡及適用後の数値を記載しております。

この結果、遡及適用を行う前と比べ、前連結会計年度の外部顧客への売上高は、建設機械事業で474,325千円減少しております。また、セグメント利益は、建設機械事業で458,954千円減少しております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：千円)

	建設機械事業	産業機械事業	合計
売上高			
製品	41,872,893	7,191,440	49,064,333
部品	1,446,999	1,426,004	2,873,003
サービス	808,627	1,607,697	2,416,325
顧客との契約から生じる収益	44,128,519	10,225,142	54,353,661
その他の収益	—	—	—
外部顧客への売上高	44,128,519	10,225,142	54,353,661
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—
計	44,128,519	10,225,142	54,353,661
セグメント利益	6,295,557	1,816,748	8,112,305
その他の項目			
減価償却費	959,840	123,070	1,082,911

- (注) 1 当社は、製造から販売までのプロセスが共通していることから、各報告セグメントへの配分を行っていないため、セグメント資産及び負債の記載を省略しております。
- 2 減価償却費については、建設機械事業及び産業機械事業の各売上高の割合により、各報告セグメントへの配分を行っております。

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位：千円)

	建設機械事業	産業機械事業	合計
売上高			
製品	42,485,206	7,935,314	50,420,520
部品	1,197,366	1,462,393	2,659,760
サービス	869,440	1,654,328	2,523,768
顧客との契約から生じる収益	44,552,013	11,052,036	55,604,049
その他の収益	—	—	—
外部顧客への売上高	44,552,013	11,052,036	55,604,049
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—
計	44,552,013	11,052,036	55,604,049
セグメント利益	7,043,283	2,221,295	9,264,579
その他の項目			
減価償却費	940,268	120,808	1,061,076

(注) 1 当社は、製造から販売までのプロセスが共通していることから、各報告セグメントへの配分を行っていないため、セグメント資産及び負債の記載を省略しております。

2 減価償却費については、建設機械事業及び産業機械事業の各売上高の割合により、各報告セグメントへの配分を行っております。

#### 4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容 (差異調整に関する事項)

利益	前連結会計年度(千円)	当連結会計年度(千円)
報告セグメント計	8,112,305	9,264,579
全社費用(注)	△1,652,450	△2,079,763
連結財務諸表の営業利益	6,459,855	7,184,815

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。

その他の項目	報告セグメント計(千円)		調整額(千円)		連結財務諸表計上額(千円)	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	1,082,911	1,061,076	22,924	87,661	1,105,835	1,148,738

(注) 調整額は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門の減価償却費であります。

## (1株当たり情報に関する注記)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
1株当たり純資産額	1,486円10銭	1,670円64銭
1株当たり当期純利益	172円16銭	204円99銭

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	4,767,169	5,596,604
普通株式に係る親会社株主に帰属 する当期純利益(千円)	4,767,169	5,596,604
普通株式の期中平均株式数(株)	27,689,782	27,302,171

- 3 (株)日本カストディ銀行(信託E口)が保有する当社株式を、「1株当たり純資産額」の算定上、期末発行済株式数から控除する自己株式に含めております(前連結会計年度682,407株、当連結会計年度620,207株)。  
また、「1株当たり当期純利益」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(前連結会計年度557,830株、当連結会計年度645,830株)。  
4 「会計方針の変更に関する注記」に記載のとおり、当連結会計年度における会計方針の変更は遡及適用され、前連結会計年度については、遡及適用後の連結財務諸表となっております。この結果、遡及適用を行う前と比べて、前連結会計年度の1株当たり当期純利益は1円64銭減少しております。

## (重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。